

■「平成28年度の業務実績に係る組織評価」の実施状況

山形大学では、各法人部局における経営活動の一層の活性化を促すことを目的に、全学的な自己点検・評価として組織評価(部局年度業績評価)を行っており、平成29年度で12回目の実施となります。具体的には、各法人部局がキャンパス経営について年度目標を設定し、各法人部局の自己点検・評価に基づき、役員会が評価を行いました。

本学における組織評価の特徴としては、

- ①経営協議会の学外委員に評価者として加わっていただいていること、
- ②評価結果に応じて法人部局にインセンティブ経費を配分することが挙げられます。



ヒアリングの様子(6月21日)

【評価結果概要】

- ① **小白川キャンパス**については、基盤力テストの開発、ワークショップ型キャリア教育などの取組や若手研究者の活躍による科学研究費の獲得増などが評価されています。
- ② **飯田キャンパス**については、蔵王協議会を通じた県内医療機関のネットワーク構築、東北がんネットワークの強化、スチューデントドクターなどの取組や重粒子線がん治療装置の推進、山形県コホート研究による成果などが評価されています。
- ③ **米沢キャンパス**については、外国人留学生の渡日前入試、グローバル化に対応した教育、ベンチャー企業の立ち上げなどの取組や有機材料システムに関する研究、外部資金の獲得額増加などが評価されています。
- ④ **鶴岡キャンパス**については、グローバル人材育成事業、学生参加のキャンパス運営などの取組や寄附講座の設置による外部資金の獲得額増加などが評価されています。

【各法人部局の取組】

小白川キャンパス

(年度目標)

1. 平成 28 年度外部資金目標値を第 2 期中期目標期間平均値の 10%増以上(3 億 2,686 万円以上)として、国際事業化研究センター及びURAとの連携により、小白川キャンパスの多様な教育・研究のリソースを活用して自己収入の増加を目指す。
2. PBL、フィールドワーク授業、学生主体型授業など部局で実施する教育について、教育手法や授業コンテンツなどを共有化して活用する体制を整備し、3 学部及び基盤教育院が協力して実施することによって、スケールメリットを活かした教育を行う。
3. 山形県教育委員会が設置する「教員育成連絡会議」において、教員の志願、養成、採用、研修を一体的に検討するワーキンググループに 3 学部が協力して参画し、高大連携や就職支援の体制と地域連携機能を強化する。

(達成状況)

1. 科研費間接経費収入及び受託事業収入の増加し、目標達成率は 96.28%となった。外部資金調達の新たな方法を検討し、古本募金など試行的取組を行った。
2. 各部局で PBL、フィールドワーク授業、学生主体型授業を 541 科目、実施し、平成 29 年度新カリキュラムで 421 科目の新規開講を決定した。PBL 教育等を統合し課題発見及び課題解決能力の開発を行う山形大学地域創生教育センターを設置した。
3. 平成 28 年 7 月に「山形県教員育成連絡会議」が設置され、4 つのワーキンググループ(WG)に 3 学部から 6 人(人文 1 人、地教 4 人、理 1 人)が参画し、すべてのWGで参画した委員が座長に選出された。志願WGにおいては高大連携を中心に検討を行い、養成WGでは教員養成課程改善の進捗状況と教員スタンダード案の検討を行った。採用WGでは今後の教員採用のあり方の検討を行い、研修WGでは指標の素案の検討等を行った。平成 29 年 2 月に第 2 回連絡会議が開催され、地域人材の確保や地域と大学との連携強化などの課題を含む、山形県の教員育成に係る現状と課題の改善に向けた方策について検討結果が報告された。

(特徴的な取組)

- ・平成 28 年度は小白川 3 学部の教育体制を整備し、平成 29 年度の改組に向けて検討を行った。
- ・大学の世界展開力強化事業(「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラム)を実施した。
- ・地域企業の人材育成として、(株)きらやか銀行と山形大学が連携した「きらやかマネジメントスクール」を企画・運営した。
- ・山形大学ナノメタルスクール(国内企業が参画した新しい産学連携システム)においては、銀ナノ微粒子及びその製造技術に基づく新たな「ものづくり」を展開した。受託研究費の総額は 1 億 8,979 万円となった。
- ・若手研究者の活躍により、科学研究費若手研究 A が 6 件、若手研究 B が 31 件採択された。
- ・外部資金導入の新たな取組として、社会人向け有償教育プログラムの新設や古本募金を行った。
- ・教員の合宿研修や公開授業など教員の指導力の向上を目指した取組や、学外でのフィールドワークを活用した実践的学習を数多く実施した。
- ・初年次ワークショップ型キャリア教育(履修者:1,733 人)や初年次インターンシップ(履修者:34 人)など、学生主体型授業を実施した。
- ・山形県教育育成連絡会議に教員 6 人が参画した。全てのワーキンググループで山形大学の委員が座長を担当し、山形県の教員養成に係る課題の解決に向けた方策を検討した。
- ・人材育成や教育の質の向上を目的にスマートフォンを活用してテストが行えるアプリ「基盤力テスト」を開発した。
- ・教授会の開催曜日の統一や、留学生ネットワークを活用した広報活動、キャンパス事業経費を新設するなど小白川キャンパスの一体的運営に取り組んだ。



ワークショップ型キャリア教育の様子



若手研究者の表彰

(年度目標)

1. 重粒子線治療装置開発推進

世界最小、最高性能の次世代型重粒子線治療装置の導入に向け研究開発を推進し、整備を進める。スタッフ育成、東北がんネットワーク活用で患者確保体制を準備する。

2. 山形県コホート研究推進

山形県コホート研究のベースライン調査の集計、横断研究で疾患有病者、疾患危険因子の関連を明らかにする。追跡調査を継続し、がん、脳卒中、心筋梗塞の発症状況を収集、照合し将来の解析の基盤づくりを行う。コホート研究に関する論文 10 編の発表を目指す。

3. 医学教育の推進

医学科: 日本医学教育評価機構による認証評価を平成 28 年度内に受審し、国際基準対応の医学教育機関として認証され、医師育成の体制についてさらに充実を目指す。

看護学科: 全国に先駆けて看護教育モデルコアカリキュラムを策定する。

(達成状況)

1. 重粒子線治療装置開発推進

重粒子線治療施設の設計を完了し、平成 29 年 3 月 8 日に建設業者を決定、完成に向けて予定通り進捗した。東北がんネットワークは新潟県を加え、患者確保体制を更に強化した。

2. 山形県コホート研究推進

- ・山形県コホート研究の 13 件の論文が発表された。
- ・コホートで疾患発症調査を行っている。平成 28 年度に 3,329 人の二次調査を行った。
- ・ゲノム解析により、脳卒中・心房細動に関する候補遺伝子が判明した。コホート高齢健常者のバリエーション頻度情報を活用して複数の疾患ゲノム研究も進行している。

3. 医学教育の推進

医学科: 日本医学教育評価機構による認証評価を平成 29 年 1 月 24 日～27 日に受審した。

看護学科: 山形大学版のコアカリキュラム策定において、基礎医学関連科目、疾病論のコアカリキュラムの策定を行った。

(特徴的な取組)

- ・蔵王協議会を通じた県内医療機関のネットワークを構築した。これは山形大学医学部を中心に関係者が一体となって医療人の育成と地域医療の向上に取り組むネットワークであり、医師育成、偏在是正により地域医療構築の全国のモデルとなっている。
- ・日本で唯一の地域がん医療連携ネットワークである東北がんネットワークに新潟県を加え、患者確保体制を更に強化した。このネットワークによる小児がん診療施設カンファレンスは、定期的に開催している。
- ・次世代型重粒子線がん治療装置の開発を推進した。山形大学モデルは世界で唯一、最小で総合病院に敷設可能なものとなっている。
- ・山形県コホート研究として 2 万人コホート追跡調査を行い、13 件の論文を発表した。この研究により特発性正常圧水頭症 (iNPH) のリスク遺伝子を世界で初めて発見した。また、住民に生活習慣の改善に役立ててもらうため、一般向けのコホート研究の成果を紹介した冊子を作成した。
- ・現在唯一の医学分野別認証の国際基準である日本医学教育評価機構による認証評価を受審した。正式認証は平成 30 年度を予定している。
- ・山形大学医学部発信の「スチューデントドクター」が全国標準になった。「スチューデントドクター」は、チーム医療の現場で医学生教育を行うことをコンセプトにしており、県内 14 病院の協力体制により、山形県全体で臨床実習や医師の育成を行う体制を整備することで、医学教育の充実や卒業後の県内定着が期待される。
- ・看護専門科目のモデルコアカリキュラムとして、基礎医学関連科目と疾病論のモデルコアカリキュラムを策定した。
- ・大学院教育で看護師の特定行為研修を開始した。全国に「看護師の特定行為研修」指定機関は 38 施設、そのうち大学院で教育しているのは全国で 8 大学院あるが、国立大学の大学院では全国初である。



コホート研究の成果を紹介した冊子



スチューデントドクター授与式

米沢キャンパス

(年度目標)

1. 学部改革が教育研究活動活性化に繋がる施策を展開する。本年度は、新学科の入試広報、新学科準備委員会を設置して開設準備を進め、入試倍率 3.0 を目指す。
2. 多様化した教育ニーズに応えられる施策を展開する。本年度は、グローバル化を目指した渡日前入試実施、国際交流プロジェクト 2 件以上展開、欧米大学との新規交流 3 件以上を目指す。
3. 米沢キャンパスとして、外部資金獲得額 15% 増(前年度比)を目指す。本年度は、研究グループを新規に 3 件以上組織化し、教員連携による研究推進を図る。
4. 強みをさらに強化する施策を展開する。本年度は、有機材料システム研究推進本部での外部資金獲得を 20% 増加(前年度比)させる。

(達成状況)

1. 新学科運営体制の早期決定・入試広報実施や AOⅢ入試実施等を進め、工学部全体志願倍率は 2.6 倍となった。新設した「建築・デザイン学科」については倍率 5.8 倍となった。
2. 渡日前入試志願者 10 人・合格者 4 人、外部資金獲得国際交流プロジェクト 2 件、そして、オーストラリア・カナダ等の 4 大学と学部間交流協定を結んだ。
3. ブリヂストン、クレハ、産総研との各共同研究グループ及び YU-COE(C) 新規 3 件の採択により合計 6 グループを組織化した。米沢キャンパスの外部資金の獲得額は 11% 増となった。
4. 既存の COI、SIP、ImPact、START 等に加え、産学共創プラットフォームと地域科学技術実証拠点整備事業に採択され、有機材料システム研究推進本部の外部資金の獲得額は 28% 増となった。

(特徴的な取組)

- ・平成 29 年度の学部改組を踏まえた早期の入試広報実施、AO入試Ⅱにおいて、出願資格を山形県内の高等学校等卒業見込み者で、山形県内に就職を希望する者とするなどの工夫や、AO入試Ⅲの新設等を進め、工学部全体志願倍率は 2.6 倍になった。特に、新設の「建築・デザイン学科」では 5.8 倍という高い倍率となった。
- ・グローバル化対応として外部資金獲得国際プロジェクト 2 件、そして、オーストラリア・カナダ等の 4 大学と学部間交流協定を結んだ。
- ・中間評価で S 評価を獲得した「リーディング大学院」が、学年進行により 5 学年で実施することとなった。
- ・ブリヂストン、クレハ、産総研との各共同研究グループ及び YU-COE(C) 新規 3 件の採択により合計 6 グループを組織化した。
- ・強みである有機材料システム研究を更に強化し、既存の COI、SIP、ImPact、START 等に加え、産学共創プラットフォームと地域科学技術実証拠点整備事業に採択され、有機材料システム研究推進本部の外部資金の獲得額は 28% 増となった。
- ・有機材料システム・イノベーションセンターを中心に、スマート未来ハウスによる実証など、社会実装を目指した取組を展開した。
- ・「シニアインストラクター養成スクール」、「科学フェスティバル in よねざわ」など、社会人教育や子供たちへ科学の芽を育む取組を行った。
- ・平成 28 年度は、大学発ベンチャー企業 4 社を立ち上げた。また、飯豊町住民総合センターにおいて山形大学×飯豊町合同イベント「体験しよう、飯豊町の未来展」、山形県立米沢栄養大学において「第 1 回ドライブズレシピコンテスト 2016」を開催するなど、各ベンチャー企業が工夫して地域との連携活動を展開した。



科学フェスティバル in よねざわ



JENESYS2016 プログラム
シンガポールの学生との交流



INOEL

有機エレクトロニクスイノベーションセンター

鶴岡キャンパス

(年度目標)

1. 1 学科 6 コース制の総括を踏まえ、平成 29 年度実施の 3 年一貫学士課程基盤教育プログラムに適した 1 学科体制を再構築する。
2. 学生参加の FD 委員会、オープンキャンパス実行委員会、運営協議会を活発化し、キャンパス整備と学部運営に学生ニーズを積極的に反映する。
3. 寄附講座「食料自給圏「スマート・テロワール」形成講座」において、栽培実験と豚への給与を開始、地域定住農業者育成コンソーシアムを核に、履修証明プログラムを実施し、農業を中心とした地域創生に貢献する。
4. 農学研究科「食農環境連携サブコース」設置をめざし国際交流を活発化させ、学生の派遣 20 人以上、受入 20 人以上を実現する。
5. 共同研究等を活発化させ、外部資金収入を過去 3 年平均比 110%とする。
6. 農学部による情報発信を積極的に行い、前年度比 1.3 倍の新聞等掲載回数を実現する。

(達成状況)

1. 6 コース制の総括に基づき、カリキュラムを見直し、コースの再編について検討を開始した。
2. FD 委員会委員(5 人)オープンキャンパス実行委員(7 人)、運営協議会委員(8 人)など学生をキャンパス運営に参加させ、学生ニーズに積極的に対応した。
3. 「スマート・テロワール」は、平成 29 年 1 月から 13 頭の豚の肥育を開始した。「地域定住農業者育成コンソーシアム」は、12 人の修了生を送り出した。
4. 海外への学生の派遣 29 人、受入 50 人であった。
5. 外部資金獲得の目標額 221,641(千円)に対し、獲得額が 246,180(千円)となり、対目標値 12%増を達成した。
6. 新聞等への掲載回数が平成 27 年度 151 件、平成 28 年度 195 件で、1.3 倍の掲載回数となった。

(特徴的な取組)

- ・1 学科制の教育の充実を図るため、①入学定員 10 人増、②食関連カリキュラムの充実、③推薦入試定員増、AO入試導入を行った。また、総合力を更に重視したカリキュラムの見直しとコース再編について平成 31 年度実施を目指して検討を開始した。
- ・食-農-環境連携を担うグローバル人材育成事業として、学生の海外派遣を 29 人、受入を 50 人行うなど、国際交流を活発化させた。また、農業研究科修士課程で英語による授業の開始やドイツのハノーバー大学とのダブルディグリー協定締結の検討を進めた。
- ・食料自給圏「スマート・テロワール」形成講座などの寄附講座の開設により、奨学寄附金の収入が前年度より倍増した。
- ・鶴岡市と連携して地域定住農業者育成コンソーシアムを組織化し、農業を志す新規参加者に対し、高度技術研修やビジネス化支援などを総合的に支援した。また、食と農のビジネス塾を開始し、12 人の第 1 期修了生を送り出した。
- ・高大連携事業、農場フェスティバル、日本酒シンポジウム、JICA 地域別研修など、地域貢献・国際貢献を推進する取組を数多く行った。
- ・学生の意見を反映できるように、運営協議会やオープンキャンパス実行委員会などに学生委員を入れ、学生参加のキャンパス運営を図った。
- ・GHP コントローラーの導入と EHP への一部更新により光熱費約 740 万円の節約を達成した。
- ・新聞等の掲載回数が前年度比 1.3 倍となった。



農場フェスティバル

地域定住農業者育成講座

食と農のビジネス塾

参加者募集

定員 30 名 受講料 30,000 円/年
対象者 食・農でビジネスを行いたい方、さらにビジネスを発展させたい方
ごうした方々を支援したい方、協力したい方

食と農に関する基礎、経営、加工、販売、農業技術、ビジネス計画書作成の 6 つの科目について、視察、実習 38.5 時間を含む 165 時間のコースで学びます。

募集期間 平成 28 年 6 月 27 日(月) ~ 8 月 8 日(月) 必着
開講期間 平成 28 年 8 月 17 日(水) ~ 平成 29 年度 2 月 13 日(月)

※応募には提出書類などが必要です。詳しい内容は事務局までお問い合わせください。

地域定住農業者育成コンソーシアム TEL 070-2011-5615 FAX 0235-28-2944
E-mail: youngf.sp2016@gmail.com
鶴岡市若菜町 1-2-3 山形大学農学部内

食と農のビジネス塾